

# 古典的伝統への反逆と擁護

— ガルブレイ “Economics In Perspective” に訊く —

甲斐原 一 朗

## まえがき

小論「均衡と不均衡(あるいは抽象と現実)」が、文部省監査委員大石恭彦氏の目にとまったと聞いて恐縮すると同時に、「さすが大石さんだ」という自惚れもあった。同じ頃 J. K. GALBRAITH “Economics in Perspective” の翻訳「経済学の歴史」が出版された。碩学に訊く期待と、反面不安も大きかった。

いわゆる経済学史については若干の疑問を感じていたし、「均衡と不均衡」はそれへの一つのチャレンジであり、直接の契機は、R. CLOWER の “Keynes and the Classics: A. Dynamical Perspective” に触発されてのことであった。

クラウアーは「ケインズと古典派の間の essential formal な違いは、公準 (underlying postulate) の違いというよりも、(古典派の均衡とケインズの不均衡といった) 主題の違いである」として、ケインズを古典派にいわばつぎ木することを試みている。他方ガルブレイスは、経済学史は“それぞれの学説にはそれ独自の生命と発展があると想定して書かれている。……とともに“ある学者がすばらしい革新的才能を発揮し、別の学者がそれを修正改良したといった具合に、全て背景となる経済環境に十分ふれることなく、経済学の発展が抽象的にとらえられている。ところが実際は、経済学の学説はつねに、そして密接に、その時代と場所の産物であって、それが解釈する世界と切り離して見ることはできないはずである”という。

経済学史に関するガルブレイスおよびクラウアーの対比を考える前提として、科学としての経済学の発展とは何かを概観しておくことは有効であろう。

(イ) それぞれの学派は、研究の枠組ないしは研究計画という意味で、固有のパラダイムをもっている。それは一般的に認められた科学的業績で、一時期の間専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるものだとされる。(ロ) 特定の科学者集団が一つの

パラダイムを選定して、それに安住し（正確には制約され）て、パラダイムの整備と拡張を進める累積的過程があり、通常科学といわれる。（ハ）それではパラダイムの選定はいかに行われるか。（i）個人の主観的願望にかのうか、どうか（ii）特定の社会的集団における権威に適應しうるかどうか（iii）理性的であるかどうかを基準として選定する段階にはじまって、客観的事実に一致するかどうかを基準とする科学的方法に到達する。（ニ）ところでパラダイムの下で展開される理論や概念は、現実から抽象されたものであり、その意味であくまで虚構である。それは一つの物語であり、それを演ずる舞台と台詞としてモデルがあるといえる。さらに物語は、堅固な中核（ハード・コア）の周りに防護帯を配置する形で構成されるが、ハード・コアを完全に説明する舞台と台詞は、あってもきわめて稀である。学説の相違をいう場合も、それがハード・コアの命題から派生したのか、防護帯からであるかが問題となる。（ホ）理論やモデルがいよいよ精緻化したとしても、現実からの抽象である限り、さらに抽象が厳しいほど（それだけ優れた理論であるが）理論からの推論が、現実に対する実感にそぐわないという反則性が現われて、パラダイムは危機に直面する。ここで科学者は3つの行動——（i）やがて解決するとして反則性を棚上げする（ii）反則性克服のため理論、モデルを整備する（iii）新しいパラダイムに移る——の一つをとる。第一、第二の方向が通常科学であり、第三の方向が科学革命である。

このスケッチからいえば、クラウアーは、ケインズにおいても古典派理論からの科学革命はそれほどではないとして、古典派とケインズのつぎ木を試みているのだろうか。ガルブレイスは、経済学史が通常科学の検討に力点を置いたことを批判して“最良の学者でも学術的な卓越性を求める余り、あるいは専門的な批判をうけないために、重要なことのみならず、どうでもよいことにまで大風呂敷を拡げている。……（その結果）正しにせよ、誤りであるにせよ、本当に重要な思想が山の中に埋もれてしまう場合が多く、今でも引き続き興味ある事柄や現代的意義をもつ事柄があいまいにされている”という。山に埋もれた重要な思想を少しでも掘り起しられればと思う。

#### 【A】経済学の出発点——「倫理学の侍女」からの解放

“経済生活を支える政治的、社会的枠組み中では、つねに新たな問題がおこる。これらの問題や、その解決策として公言されたことや、公私の行動方針と

して主張された”ことが、経済学の出発であり、したがって経済学史の研究は古典的な世界を出発点として出発しなければならない。と、ガルブレイスはいう。

(イ) アダムの後——古代ギリシャの時代

奴隷の所有を基礎とす古代ギリシャの経済では、労働は侮蔑的な意味をもち、賃金も利子もなく、価格も正当化どうかだけが問題であった。“アリストテレス達を動機づけていたのは経済学の無味乾燥な解釈的な関心ではなく、倫理的判断であって、奴隷制度、女性の地位、公共的利益対私的利益といった問題についての倫理的判断は、市民達にとって信じやすいものと合致する傾向をもった……古代ギリシャの経済学は「倫理学の付添人、侍女」であったに過ぎなかった……。しかしこれは経済学の歴史を通じてくりかえし起る傾向の最初の現われであった”のだ。

(ロ) 長い中間期——中世の思想

最も原始的な部族社会においても、たとえば武器、道具、そして遺憾ながら女性についても、人は自分のものに対する権利を主張していたが、財産に公式の特定の地位を与え、その所有者に今日考えているような所有権を与えたのはローマ法であった。それはまた“キリスト教が打ちたてた模範、それがくり返し教えた社会的信念が支持し、要求した特別な経済的法律であった。”

(a) (i) 職人の息子であったイエス自身が、特権階級の神聖な権利をもたず、手に汗して働く人々が権利を握ることを示す模範であった。(ii) 生産の一つの要素としての労働は良いものとされ、労働者は賃金を受けるに値するものとした。(iii) 地主の報酬はひどく批難されることはなかったが、利子はひどく批難されている。

(b) その後経済学を独立させるための萌芽も現われたが、ローマ帝国崩壊につづく1000年の間も“倫理学が経済学を侵蝕する”事態は継続した。確かに商業は徐々に発達していたが、当時の販売は物の売手——ギルド——の規則に従っていた。こうした条件の下では、非個人的に決定される競争的市場価格はむしろ例外的で、大なり小なり独占的な価格であった。したがって価格の正

義・公正のみが問題であり、聖アクィナスは、「公正な価格は宗教的義務であり、これに従わないものは（来世をも含めて）宗教的制裁を受けるべし」とした。交換については、生活のために必要な、または自然な交換は認めるが、「利益をうけるための交換は、正義からいっていまわしい交換である」とする。（c）しかしそれから100年、司教オスレムは、アクィナスがいかがわしいとした商業を容認し、王侯の政策は、商業を奨励し、その条件を整備すべきものとした。とくに貨幣鑄造を一つの進歩と認め、「信頼のおける良い貨幣は商売に良い」とし、貨幣鑄造の責任を、王侯・政府に強く求めた。

#### （ハ）商人と国家——重商主義

15世紀の中頃から18世紀の中頃までの間、経済についてのこれまでの考え方を大きく変える動向が現われた。第一は市場の普及で（i）布、糸、ブドウ酒、小麦等種々の商品を売るさまざまな形が出現し、（ii）銀行がイタリア、北歐に現われ（iii）異なる国々の硬貨を計量し、交換する為替商が出現し、ある規模以上の商売を営む商人は社会的威信をもつ存在となった。第二にアメリカおよび極東の発見があり、異国的な産物、とくに金銀が大量に輸入されて、貨幣に鑄造された。物価が上昇し将来の物価上昇も期待され、金もうけ自体を追及する傾向が強まった。他方1861年のイタリア、10年後のドイツ独立を経て近代国家が出現し、その権威が確立してくる。これら二つの動向の上で、国家権力と商人勢力の結びつきが緊密となり“馴れ合い”といってもよい関係が生まれる。商人資本主義あるいは重商主義といわれる時代である。重商主義経済思想の特徴は、かつてのアリストテレスやアクィナスのような公認の代弁者をもたず、“体制以外の何ものでもなく、専ら当時の政治家、官僚や実業界の指導者の精神の所産”であったし、中世の倫理的態度、教えと縁を切ろうとする一面をもっていた。むしろ宗教上の信仰が、新しい経済的環境に適応したというべきかもしれない。（i）富の追及が尊重されるべきものとなるにつれ、利子をとることも尊重されるべきものとなり、「正しい価格」という概念も後退する。商人が最も気にするのは、価格が高過ぎることではなく、競争によって余り低くないことで、そのため、価格、商品の独占的支配が容認される。（ii）価

格競争排除のため、15世紀の「冒険商人」のゆるやかな結合から、モスクワ会社、オランダ東印度会社、イギリス東印度会社と団結は強められる。他方賃金は全く問題とされない。遠い国で布、香料等を作った労働者は、奴隷であろうと自由人であろうと、遠い国のこととして問題とされず、本国での家内工業では、商人が原料を提供し、夫、妻、子供が製品に仕上げたものを、商人が自分のものにするための金額を対価として支払うだけの関係だったといえる。

## (二) フランス的構想

これまでの長い時代の終りに、人口稠密で自然が豊かであったフランスで、他のヨーロッパ諸国と異なる独自の経済思想が生みだされていた。フランスにも商人資本主義と職人階級が形成されたが、他の諸国にくらべて、農業が権力をもちつづけていた。農業は職業以上の、むしろ生活様式とされ、政府も他国ほどには重商主義の権益と政策に譲歩しなかった。しかし次第に難しくなりそうな生残りを賭けて、“土地貴族は自からの特権を哲学的に正当化する説得力をもつ思想を求めた”。重農主義といわれ、その中心は(i)富の源泉としての農業の昔からの卓越性を確認し(ii)商人にはしかるべき副次的な地位を与えて、農業の支配を維持する(iii)しかし同時に、当時の経済、政治構造には重大な欠陥があり、改革すべきであるということであった。

彼らが最も重視したのは「自然法」で、自然な動機づけと抑制に従って、ひとりでに物事が片付くのに任せておくのが知恵であり、立法や政府一般の指針も「自由放任」であるべきだとする。財産権の存在と保護、商業の自由、さらに領域の防衛確保に必要な措置も自然法に合致すべしとした。ついで「純生産物」という概念を提起し、“あらゆる富は農業から発生するのであって、その他の産業、商業、職業は何らの富をも生まない……商人は買って売るだけで、売買の過程で付け加えられるものは何もない……製造業にしても、土壌の産物に労働を付加するだけで、新しい物は何も出てこず、その発展は農業に制約される”とする。さらに純生産物概念と結びついて、階級構成論が提起される。

(i) 階級構成のトップにくるのは、農業生産を指導、監督を通じて統轄する地主であり、純生産物は最終的には彼らに帰属する。同時に、地域社会と国家

の政治的責任は彼らが負うべきである。(ii) 次にくるのは、農業に従事する生産的階級で、彼らに報酬を支払った後に、純生産物は所有者の手に入る。

(iii) 最下位にあるのは、商人、製造業者、職人などの非生産的階級とされる。

この学派の最大の貢献は、ケネーの「経済表」である。それは、生産物が農民から地主へ流れ、さらに商人、製造業者、その他非生産的階級へ流れ、他方貨幣がどのような経路を通して、どう農民に還流するかを示すものである。すなわち経済・売買の仕組みを、完全に相互関連した「システム」として表現するのであり、重農主義は、そのパラダイムを「客観的事実に一致する」ことを選定基準にしたという意味で、科学としての経済学への最初の重要なステップであったといえる。

### 【B】アダム・スミスの新しい世界——国富論

(a) 18世紀の終りイングランドおよび南部スコットランドに新しい事態——産業革命——がおこった。それまでの自分の小屋で物を生産していた労働者や、農場で食物、羊毛を生産していた労働者、また何ら生産活動に従事していなかった人々が、工場や工場町に集ってきた。以前には商人が材料に投資し、その材料が村に送られてそこで布が織られたり、あるいは商人が独立の職人の製品を買いとるために資本を投じていたが、いまや巨額の資本が工場や機械に、また賃金に投資された。したがって地域社会、国家の主役は、いまや財を売買する商人ではなく、財を生産する産業であった。

産業革命の生みの親が何であるかはおくとして、ともかく新しいコンテキストが、経済学を大きく変容する。具体的には、重農主義の農業システムを経済システムに拡大することである。それに手をつけた最初の人々がアダム・スミスであったが、彼は産業革命の真の姿は知らない。彼が見たのはピン工場で、産業革命を特徴づけるものは機械ではなく、そこでの労働者の分業にあるとした。こうした分業により企業の高い能率が生まれること、さらに分業は人間がもつ“ある物を他の物と取引、交換・交易する”傾向と結びついて新しい産業の基礎となっていると考えた。同時に“旧秩序が矛盾にみち、古ぼけてしまったこ

と……何よりも旧秩序の下で、私利が狭い範囲に押し込められていたことを指摘する。「国富論」は、彼がその入口にたっていた新しい世界に対して、気のきいた指針を与えているが、より大きな貢献は、古い世界を破壊して来るべきものために道を示したことである”。ただし“国富論は龐大でまとまりがなく、聖書、マルクスの資本論と並んで、いい加減な読書家を読みもしないくせに引用することが許される三冊の本の一つであり、経済学史の中核からはずれた他の事柄に読者を誘惑する面が多い”と批判し、“敢て体系化すれば本質的な事項として、三つをあげることができる”とガルブレイスはいう。

(イ) 経済生活および経済努力の動機となる広い諸力——経済システムの性質——の中心は私利にあり、「私利を個人的・競争的に追及することから最大の公共的利益が生まれる…個人は見えざる手に導かれて、彼の全く意図しない(公共的利益という)目的を達成するよう仕向けられる」。彼のいわゆる“見えざる手”について、神秘的・霊的な力を想定し、それが私利の追及を最も恵み深い結果に導くのだとする理解もあろうが、それはスミスの真意ではなく、むしろ単なる隠喩で、問題のシステムに内在する力を意味すると考えるべきであろう。

(ロ) 価格および所得の分配を経済問題(システムの要素)として確定したが、スミスの定義はガルブレイスが指摘するように十分に説得的ではなかった。

(i) 使用価値と交換価値を一応区別するが、(水と宝石を考えて)まず単純に使用価値を無視して、“ある商品の価値は、それをもっている人にとっては……その商品によって彼が購入または支配しうる労働の量に等しい……したがって労働があらゆる商品の交換価値の真の尺度であるというが、他のところでは交換価値はその財の生産に要する費用に依存する”という。

(ii) 生産物の販売から生まれる所得が、労働者、地主、そして雇用主=資本家へ流れる分け前について、(α)賃金は労働者を労働者として存在させ、彼がその職を維持するのに必要な費用に等しい。(β)資本と資本家の収入(利子と利潤は区別されない)については、解答を放棄する。(γ)地代を「価格からの収入のうちで賃金、利潤を支払った後に残る残金である」と定義し、「賃

金、利潤の高低が商品価格の高低の原因であるが、地代の高低はその結果である……牧草地の良さに比例して地代は高くなる」という。

(ハ) 経済成長を促進するものとして、国内商業および国際貿易の自由を主張する。「交換取引の自由がある場合にのみ、一部の労働者はピンを専門とし、他の労働者は他の必需品に専念できて生産性は高まる。」分業は市場の大きさによって制約されるから、自由貿易をできるだけ広い範囲に拡大して労働能率を高めよと主張する。

(b) 洗練、肯定、反乱の種——セイ、マルサス、リカード

スミスのパラダイムは、経済学における最初の科学革命であり、科学としての経済学の出発だったといえる。しかし前述のごとく多くのあいまいさが残されており、1800年代前半 J. セイ、T. マルサス、D. リカードを中心に、パラダイムの洗練・精緻化が進められた。精緻化の結果、その肯定とともに、否定・反乱の種も生まれることとなる。

(イ) セイの主要な貢献は、市場に関するセイの法則である。「財の総供給を買うに足る有効需要が、財の生産から生まれ、それ以上でもそれ以下でもない。したがって経済システムにおいて、一般的過剰生産はありえない。各生産物が売られる価額から、その生産物を買うに足る賃金、利潤、利子、地代が生まれ、その収入の全てを誰かがどこかで受取る。そして収入がえられれば、生産物の価額に達するまでの支出が行われ、したがって過剰生産の明瞭な対応である需要不足はありえない。なるほど販売収入の一部を貯蓄する人もあろうが、その貯蓄は投資されるだろうから、支出はやはり保証されている。したがって過剰供給も購買不足もありえない」という。スミスのシステムの中核を支える法則といえる。

(ロ) マルサスの最大の貢献は、マルサス的といわれる人口法則である。「明白なことであるが、人口は幾何級数的にふえるが、食糧は算術級数的にかふえない。この非対称性はいかんともできないので、人口増加に対する事前抑制がない限り、人口は食糧供給によって歯止められることになる。その意味で公的・私的な慈善に反対する。さらに、労働者はその繁殖力のため、彼らの



賃金は最低水準に低下して、その消費水準も低く、他の階級の人々がある程度の愉しみを享受しない場合（もっとも政治家、兵隊、裁判官、弁護士のような非生産階級が過剰を若干緩和するであろうが）過剰生産は起りうる」と、セイに反対する。

（ハ）リカードは、スミスやマルサスが経験的・帰納的方法をとったのに対し、理論的・演繹的であった。すなわち何らかの明白な命題からはじめて、抽象的な推論により、もっともらしい、あるいは避け難い結論に到達するのであって、それは科学としての経済学への確実な第一歩だったといえる。経済学の問題の確定については、スミスを踏襲したが、可なり厳しく批判もする。

（i）生産物の価値・価格の決定は、有用性または有効性から出発すべきだとして「もし商品が有用でなければ（すなわちそれがわれわれの満足に何ら貢献できないものならば、それは交換価値をもたないであろう。」生産物は交換可能なことが必要であるとした上で、「そのものの価値は稀少性または“それを得るに要する労働の量”のいずれかに由来する」とする。

（ii）地代を「土地の生産物のうち、土地の本源的な不滅の力を使用することの対価として地主に支う部分」と定義する。マルサス的人口圧力の下で、新たに耕作される土地は次第に不毛となり、結局それを耕す人達の生活に必要な最小限のものしか生まれぬ点に到達するが、この最小限が、その土地を耕す人の賃金はもちろん、全ての労働者の賃金を決定する。この限界農地に至る前のより良い土地を所有していることから、コストをこえる余剰が生まれ、この余剰は、土地が良ければ良いほど大きく、土地の供給に対する人口圧力が增大するほど大きくなる。結局「地代の上限はつねに国富増大の結果であり、また増加した人口に食糧を与えることの困難性の結果である」とし、リカードには不労所得とか、社会的不正とする考え方はない。

（iii）「賃金は、労働者がもともと生存することを可能ならしめ、かつ労働者がもともと生存することを可能ならしめ、また労働者という種族が増減なしに永続することを可能ならしめるに必要な価格」と定義される。（「賃金鉄則」とよばれる）これは労働の自然価格・均衡価格であるが、賃金水準は労働者の

必需品のみならず、「習慣により不可欠となった便益品」を含み、資本集約度が高まり、技術進歩があり向上しつづつある社会における労働の市場価格は、かなり長期にわたり、自然率を上回りうる。しかしこのとき労働者は多数の健康な家族を養うことができ、(もっと深部の傾向として)「高賃金は人口増加を助長して、労働者人口がふえて、再び自然価格に、時には反動としてそれ以下に低下する」こともあり、「資本主義の下で生きる人々は悲惨であらざるをえない——他の契約と同様に、賃金は市場の公正、自由な競争に委ねられるべきであり、議会によって干渉されるべきではない……資本主義に悲惨は存在しなければならぬ」という。

(iv) リカードは利潤を彼のシステムに組込むことに苦勞している。資本に対する報酬があることは事実で、リカードは「固定資本を構成する工場や機械を作るため、また運転資本を構成する中間製品を取得するために、人間の労働があったのであり、利潤はこうした過去の労働に対する延払いだ」という。しかし利潤が過去の労働に対する報酬を反映するものだとするれば、資本家に帰属するいかなる所得も公然たる盗みだということにならざるをえなかった。

(c) 周辺にいた学者たち

ガルブレイスは、リカード以後の論議を三つの種類に大別する。第一は、組織的異論というべきもので、経済環境がイギリスとは異なるドイツ、フランス、アメリカの学者から提起される。第二は、スミスのシステムから与えられる所得、享楽が人によって大差があるという事実を社会的、道徳的に正当化しようとするイギリスと、それへの反論である。第三には、スミスのシステムを知的に完全な、内的一貫性のある全体に組み上げること、とくにそれに数学的表現を与えることに関する論議であった。

(イ) (i) 「国家は個人のために存在する」という考え方は、スミス、リカードに固有不可欠であるが、「個人は国家のために存在する」がドイツ人、たとえば A. ミュラーの考え方であった。(ii) フランスでは、スミスのシステムが懲すべきものがどうかについて疑いがもたれた。たとえば J. シスモンディは、社会階級を意識して、二つの階級、金持と貧乏人、資本家と労働者の

利害はつねに衝突すると考えた。(iii) 新生アメリカはスミスの世界とは異なっていた。労働は益々生産的な雇用に移動して収益を高め、最も貧しい土地から最も肥沃な土地へ移動して、収穫遞減ではなく、通増を実現していた。確かに将来立つだけの余地しかない状態が来るかもしれない不安もあったが、たとえば H. ケアリーは、「将来の事を思いわずらうことなかれ」と信じて、満足した。

(ロ) 19世紀に入ると、スミスのシステムも特別な擁護論を必要とするような欠陥を露わにした。労働者の賃金と生活水準と資本家のそれとの著しい差異があったが、(i) J. ベンサムの功利主義的擁護論によると、幸福・効用は便益、喜び、善もしくは幸福感を生ずる傾向をもつ物の性質とされ、したがって快樂、幸福の極大化は、生産の極大化から生ずることができるし、現に生じている。「最大多数の最大幸福」のためには、少数者の不幸は、たとえ強烈であっても容認されねばならないと主張する。(ii) J. ミルは、経済システムは財を生産する能力を確実にもっており、このため功利主義は疑いもなく適切な意義をもつという。(iii) H. スペンサーは、システムによって課される圧力の下で前進する人達だけが、結局は生き残れると、適者生存を主張し、自然淘汰の過程を是正するために、国家が介入すべきではないと主張する。

第三の問題については、ワルラスにまたねばならない。

### 【C】ワルラス——科学としての経済学

スミス、リカードのシステムの精緻化、とくに数学的表現を与えて内部的統一性のあるシステムの構成に大きく貢献したのは L. ワルラスである。

(イ) ワルラスは社会的富を「物質的・非物質的なもので稀少なもの、すなわち一方においてわれわれに効用があり、他方限られた量しか獲得できないもの」と定義する。それはまた、直接的な効用とは独立に、特別な性質として、互いに一定の比率で交換される能力をもつ。これが交換価値の事実であり、ワルラスはものがひとたび専有されるとき、どのようにして交換価値を獲得する

かを、先験的に考察することから出発した。まずワルラスは事実としての消費財の市場を次のように要約する。価格尺度財として選ばれた一つの財で表わした価格、すなわち交換比率が、目的物の全てについて偶然に叫ばれると、各交換者は、ある一定期間の消費に対し過剰に所有していると見積る物・用役をこの価格で供給し、十分には所有していないと見積る物・用役を需要する。こうして各財・用役の有効に需要され、供給される量が決定され、需要が供給をこえる財の価格は引上げられ、供給が需要をこえる財の価格は引下げられて、新しい価格が叫ばれる。新価格をめぐって同じ経過がくり返されて、究局的に各財の供給と需要が一致する。このとき価格は均衡価格となり、交換が実行される。

(ロ) ついで生産の問題については、「消費の目的物は、生産財・用役の相互結合、または原料に生産用役を適用した結果としてえられた生産物である」という事実を、上述の市場問題に付加すればよいとする。ここでは、「用役の売手であり、消費財・用役の買手である」地主、労働者および資本家に相對して、「生産物の売手であり、生産用役と原料の買手である」企業者が存在する市場が想定される。そこで偶然叫ばれた価格に対して、(i) 消費者である地主、労働者および資本家は用役を供給し、消費財・用役を需要し、それによって一定期間における最大効用を獲得しようとし、(ii) 生産者である企業者は、生産物を供給し、技術的に必要な生産用役と原料を需要する。そして(iii) 生産物の売価が生産用役、原料から成る原価をこえるときは、生産を拡大し、逆の場合には縮小する。究局的に成立する均衡市場価格は、(i) 各用役または生産物の需要と供給が等しくなるような価格であり、(ii) これに加えて、各生産物の売価を原価に等しからしめるような価格である。

(ハ) 交換の理論は市場の均衡状態における二つの事実——各交換者が最大効用を獲得することおよび全ての交換者にとっての各商品の需要量と供給量が等しいこと——に要約できる。問題の効用最大の条件を普通の用語で曲りなりには説明できるかもしれないが、正確に規定し、証明するためには、数学的形式を用いねばならないとワルラスは考える。数学によって、(i) 各交換者に

ついて各消費財・用役について、それらの満足された最終の慾望強度すなわち限界効用（あるいは稀少性）を、消費量の減少関数として表わす方程式（または曲線）を作ることができ、(ii) ある叫ばれた価格において、交換後の商品の稀少性が、それらの価格に比例するように、これらの商品を供給し、需要するならば、各交換者は慾望の可能な最大満足をうるということがわかるという。

(二) さらに経済システム構成のため、資本形成、流動資本等を付加する。

(i) 資本形成についてはまず貯蓄をする地主、労働者および資本家を想定する。彼らは、彼らが供給する用役の総価値を消費財・用役を獲得するためだけに投ずるのではなく、総価値の一部で新資本を需要する。他方これらの貯蓄創造者に対応して、(消費財・用役を製造する代りに) 新資本を製造する企業者を想定する。ある額の貯蓄と新資本の製造量が与えられると、この貯蓄と新資本は、新資本の市場において、せり上げ、せり下げの機構に従って交換される。新資本の価格は、(交換と生産の理論によって決定される) 新資本の消費（または生産）用役の価格と収入率との比に等しく決定される。そして新資本を供給する企業者は、売価が原価をこえるか、または原価が売価をこえるかに従って、生産を拡張または縮小して、均衡に到達する。(ii) 流動資本は、実物または貨幣の形における予備の用役を与える。この用役は専ら資本家（企業者ではない）によって供給され、地主、資本家および労働者によって、消費用役として最大満足の実現のために需要され、また企業者によって、生産のための予備の用役として（生産物に対する製造係数に比例して）需要される。結局予備用役の価格の市場価格は、本来の用役の市場価格と同様にして決定される。また流動資本と貨幣自体の価格は、予備の用役の価格と純収入率の比として決定され、さらに貨幣の貨幣としての価格は、その数量の逆関数として定まる。

前述の交換理論の数学化と同じく、生産、資本形成、流通資本についても、なぜ、またいかにして、需要が供給を超過する用役、生産物および新資本の価格を引上げ、逆に供給が需要を超過するとき価格を引下げて、均衡の市場価格に到達するかの説明は、数学によってのみ可能だとワルラスは主張する。

具体的にまず、稀少性の関数から、慾望の最大満足を目的とする用役の供給

と、財・用役および新資本の需要を表わす関数を導く。これらの関数を社会的に集計して用役、生産物、新資本の供給・需要の均等を表わす方程式が導かれる。ついでこれらの方程式を、生産物と新資本の売価と生産費の均等および全ての新資本に対する収入率の均等を表わす方程式と結合して、連立方程式を構成する。ワルラスの「一般均衡システム」であり、この連立方程式から交換、生産、資本形成および流通の問題を解くことができる。さらにこれらの方程式を模索的に解くことによって、市場における価格騰落のメカニズムを表現することもできる。

「今日の経済学が、天文学や力学のように、経験的であると同時に合理的でもあることは確かである……これまで久しい間、前者の性質によって後者の性質が蔽いかくされていたが……ケプラーの天文学、ガリレオの力学がニュートンの天文学、ラグランジュの力学となるには100~200年を要したが、スミスから私の研究までには一世紀も経過してはいない…（近い将来か遠い将来かはとも角）数理経済学は天文学や数理力学と並んでその地位を占めるであろう」

しかしワルラスの“科学としての経済学”の出発という自負を、ガルブレイスは余り評価しない。ワルラスの名前をあげただけで“数学化は歴史を排除するが、歴史を否定してはならない。経済が科学であると見せかけることは、偉大な古典的伝統がかかわっていたシステムの欠陥や不正を非難されることから逃れる必要があったことに深く根ざしている”と批判する。

ワルラスは、変数の数と方程式の数を一致させるなど、数学的な整合性を保つことに強い関心を示している。しかし同時に、解法として関数の微分可能性という厳格な条件を仮定している。一般的な経済的関数について、簡単に微分可能性を仮定してよいのか。ワルラスの説明は十分に説得的ではない。さらに交換価値の均衡を数学的な点として定義する彼のパラダイムは、複雑な経済の現実の中では、絶えざる反則性に直面せざるをえない。反則性の吟味を通じて、一般均衡の概念を精緻化していくことが、当然の、避けてはならない方向であったはずである。しかしワルラスのパラダイムは、数学で装われた見せかけとして、しばらく片隅に追いやられることとなった。

## 【D】大反乱——マルクス

リカード、マルサス以後、経済学の主流は体制擁護論であったが、これに対する異論もあった。社会主義者といわれる人々で、とくにフランスではサンシモン、フーリエ、プルードンを指導者とする攻撃があり、少し後ドイツでもラッサール、フォィエルバッハが反撃していた。“しかし彼ら全ては K. マルクスという圧倒的人物によって、陰に押しやられてしまう運命にあった……スミス、リカード、マルサスは経済学の歴史を作り、マルクスは世界史を作った”とガルブレイスはいう。

マルクスの異論はベルリン大学でのヘーゲルとの接触にはじまり、その観念論的弁証法、フォィエルバッハの機械的唯物論を批判して、弁証法的唯物論を確立する。現実・現世的な社会の内部にある自己分裂と自己矛盾を理論的に暴露し、その止揚としての将来社会への必然的推移を論証した。フランス社会主義の影響の下で、やがて階級斗争および社会革命の理論を導いたが、同時に人間の実践的・主体的活動が、社会そのものの物質的運動において対象化されていく過程を説明するための経済理論への関心を強めていった。ライン新聞主筆として経済学の知識の必要を痛感し、スミス、リカード等を研究したが、とくにエンゲルスの「経済学批判大綱」が最初の手引書となった。

ところで資本主義体制の発展とともに、ようやく露呈してくる古典派（とくにワルラス・システム）のパラダイムの反則性を、マルクスはどう見たか。ガルブレイスはつぎのように要約する。“第一に権力の分配であった。これは古典派経済学者によって有効に、そしてほとんど普遍的に無視されてきた。第二に、著し不平等な所得分配であった。古典派の伝統はこれについて説明はしたが、完全に納得のいく正当化はなかった。第三は、経済システムが恐慌と失業に陥りやすいこと……最後に独占は、古典派も認めた欠陥であった。しかしマルクスにとって、独占は孤立した現象ではなく……基本的な傾向を反映するものであり、資本主義の最後の運命において決定的となるものであった”と。マルクスのシステムは、こうした反則性に対する果敢な科学革命であったとい

える。“マルクスにとっては、権力は現実の経済において避けて通ることのできない事実で……権力は資本家のもつ生産的財産の自然の属性で……財産をもたないがゆえに、労働する以外に所得をうる手段をもたない人々の服従・屈従を確保するものは、財産および権力から出てくる支払なのである”このように抽象したマルクスは、ワルラスが効用から出発したことを拒否して、生産から出発する。

(イ) まずある使用価値の価値量は、それを生産するため社会的に必要な労働量であると定義する。すなわち生産物の価値は、その生産のため直接投入された労働量と、使用された原材料に体化されている労働量の合計である。特定の商品価値尺度財としてその価値を  $\lambda_n$ 、商品  $i$  の価値を  $\lambda_i$  とすれば、商品  $i$  の相対価値は  $\lambda_i / \lambda_n$  と定義される。単純商品生産社会では、均衡市場価格は相対価値に等しくなる。(価値計算体系といわれる)

しかし資本家と労働者に分化した資本主義社会では、もはや価値と価格が一致するとはいえず、したがって価値計算とは別に、価格計算体系が準備されねばならない。

(ロ) マルクスはパラダイムの前提とした労働価値論からはじめる。(i) リカードを継承して、労働者の消費  $D$  を仮定する(リカードは  $D$  を生存水準とするが、マルクスは歴史的・道徳的要因も含まれるとする)  $D$  が  $\lambda \times D$  時間の労働を含むとき、1日の労働時間が  $T > \lambda \times D$  なる  $T$  時間に定められるとする。 $T$  時間に対して  $\lambda \times D$  が支払われるわけで、一労働時間に  $\lambda \times D / T$  が支払われ、一単位の価値が生産されて資本家の所得となる。 $\lambda \times D / T$  を支払労働部分  $(1 - \lambda \times D / T)$  を不払労働部分を定義し、その比率  $e = \text{不払労働} / \text{支払労働}$  を搾取率と定義する。(ii) さらにこれらを社会的にトータルして社会的必要労働、総剰余労働およびその比率として剰余価値率が定義される。

(ii) 価格計算体系の最初の問題は、均衡利潤率を定義することである。剰余価値が正である場合、そしてその場合に限り、正の利潤が保証されるが、利潤は産業毎に異なり、社会的な均衡利潤ではない。資本は低利潤の産業から高利潤率の産業へ移動しつづけるから、均衡価格と均衡利潤率が支配している経



済を仮定し、そこでの搾取率と均衡利潤率との関係を確定する必要がある。困難の一つは、諸産業の資本の価値構成——不変資本（原材料） $c_i$  と、可変資本（投入労働量） $v_i$  との比——が同一でないことである。このとき諸産業の利潤（ $\Pi_i$ ）と剰余価値（ $S_i$ ）とは同等（比例的）ではなく、諸産業の均衡における利潤率は、それぞれの剰余価値率とは乖離する。この場合、総利潤（ $\sum \Pi_i$ ）と総剰余価値（ $\sum S_i$ ）が等しくなるように、価格の方を規準化する方法が考えられる。マルクスは、 $\sum \Pi_i = \sum S_i$  から  $\Pi = \sum S_i / \sum (c_i + v_i)$  を均衡利潤率とし、個々の産業の利潤を  $\Pi(c_i + v_i)$ 、また（古典派の価格と区別した）生産価格を  $(1 + \Pi)(c_i + v_i)$  と定義した。しかしマルクスの  $\Pi = \sum S_i / \sum (c_i + v_i)$  は第一次接近にすぎず、十分に正確ではない。 $c_i, v_i$  は価値のタームで計算されているから、価値と価格が一致しないときは、 $c_i + v_i$  は生産費を表わさない。したがって価値と価格が一致するまで、マルクスのアルゴリズムが継続されねばならず、複雑となる。（詳細はここでは省略する）

（ハ）ところでマルクスは、資本主義経済の維持発展は、正の搾取率を前提とするが、そのための必要十分条件は（i）科学技術が（資本財の投入が十分に生産的である水準にまで）発達していること（ii）諸産業が採用する技術が生産的で、生存手段の総価値を最長労働日のT以下にしうるほどに、消費財の価値が低くなること（iii）実際の労働日のTが、必要労働のそれよりも長いことであるとする。

（ニ）これを公準として、マルクスは（数値例ではあるが）彼の経済システムを構成する。（マルクスの再生産表式といわれる）

全産業は生産財生産の部門Ⅰと消費財生産部門Ⅱに（総括して）区分され、剰余価値率100%、資本構成（ $c: v$ ）は部門Ⅰで4:1、同じくⅡで2:1とする。第一期に表式

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \quad (\text{合計} \quad 9000)$$

から出発する。ここで部門Ⅰの資本家が剰余1000mの半分500の蓄積を決定する（蓄積は資本家が自由に決定する）蓄積500のうち400が生産財（ $c$ ）に、100

が資金 ( $v$ ) の増加に振向けられる。前者は部門内で処理されて特別の問題はないが、後者は消費財と交換されねばならず、部門Ⅱの蓄積を誘発する。Ⅱの資本は自分の貨幣で  $100c$  を購入してⅡの生産財に追加する。部門Ⅰの賃金増加に対応する消費財販売によって回収しつつ剰余価値部分を追加生産財の現物に転化するが、さらに増加した  $100c$  に対応して  $50v$  を剰余価値部分から追加しなければならない。結局  $750 - (100 - 50) = 600$  が部門Ⅱの資本家の消費にあてられることとなり

$$\text{I} \quad (4000+400)c+(1000+100)v+500 \text{ 消費元本}=6000$$

$$\text{II} \quad (1500+100)c+(750+50)v+600 \text{ 消費元本}=3000$$

が成立する。  $4000+400+1500+100=6000$  および  $1000+100+500+750+50+600=3000$  で均衡が実現する。この増加した資本で生産が行われると、期末には

$$\text{I} \quad 4400c+1100v+1100m=6600$$

$$\text{II} \quad 1600c+800v+800m=3200$$

合計 9800

となる。ここでも前期同様、部門Ⅰで50%の蓄積が行われると

$$\text{I} \quad (4400+440)c+(1100+110)v+550 \text{ 消費元本}=6600$$

$$\text{II} \quad (1600+110+50)c+(800+55+25)v+560 \text{ 消費元本}=3200$$

がえられ、期末には

$$\text{I} \quad 4840c+1210v+1210m=7260$$

$$\text{II} \quad 1760c+880v+880m=3520$$

合計 10780

がえられる。同率の蓄積が継続すると、長期の  $9000 \rightarrow 9800 \rightarrow 10780 \rightarrow 11858 \rightarrow 13043 \rightarrow \dots$  なる一時的均衡の点列がえられるが、このマルクスの点列は、顕著な性質を含んでいる。まず部門別の産出の成長率をみれば、部門Ⅰでは一期から二期にかけて10%、二期から三期にかけても10%、部門Ⅱでは一期から二期にかけては6.7%、二期から三期にかけて10%である。すなわち両部門間に不均等成長の時期は一期あるだけで、二期から三期にかけては両部門とも同率で、以後この傾向が継続する。しかもこの成長率はこの経済における最大の成長率であり、さらには再生産表式は、どのような不均等成長の状態でも、わず

かに一期で消失する程に、均等成長への強い傾向をもつといえる。(マルクスにとっても、また資本主義経済にとっても奇妙ともいえる結論である。その厳密な証明は、後述の新古典派総合の二部門分析にまたねばならないかもしれない)

(ホ) ガルブレイスは“マルクスは(資本主義)体制の生産的な業績を疑向視することは全くなかった……マルクス自身も「わずかに100年ほど支配している間に、過去の全ての時代を合せたよりも多量・巨大な生産力を作りだしたし、その商品の安価なことは、それによって、シナのあらゆる城壁を撃破する重砲のようなものだ」といっている”という。資産主義の特質は、絶えざる利潤の獲得、獲得された利潤の資本への再転化、加速度的な資本蓄積である。それは当然に、生産過程で充用される機械・原料の規模拡大とともに雇用労働も増加させることとなる。しかしマルクスは、このような資本の蓄積過程そのものが、蓄積過程の発展を阻止する原因となると考える。資本構成の高度化は、剰余価値率が一定である限り、総剰余価値すなわち平均利潤率の低下をもたらさざるをえない。そして利潤率低下を補うためにさらに蓄積率を高めるであろうが、それがさらに利潤率を低めることとなり、利潤率の傾向的低下、それにつづく不況、さらに恐慌がさけがたいものとなる。第二に、資本構成の高度化は労働者を駆逐し、相対的過剰人口(マルクスの産業予備軍)を加速度的に形成する。産業予備軍は一面においては、景気の回復、高進期には、生産の急速な拡大のため必要な労働者の補給源となり、恐慌、沈滞期には、失業者を吸収して、これを労働者階級の費用において養う貯水池として機能するのである。“マルクスにとって重要な点は、産業予備軍によって賃金が低く維持されるときにのみ、システムは安定的であるということであった。完全雇用は可能だが、不安定な状態であったのだ”とガルブレイスはいう。

## 【E】ケインズ——貨幣論から一般理論へ

“19世紀のアメリカは土地も、生活も、福祉も向上をたどる国であった……より楽観的なこの新世界に対しては、旧世界の経済動態論は通用しなかった。このように事情が異なったところでは、もっと希望にみちた新しい経済学があったろうと思われるかもしれないが、……アメリカ的といえる程の経済学はなかったというのが真相に近い”。古典派の伝統やそれに対するマルクスの攻撃には、殆んど関心がなく、関税、独占、大富豪の行動について議論されていたが、やがて“顕著にアメリカ的な経済学者” T. ベブレンが登場した。彼は「古典派の中心的思想は、むしろ是認された信条を祭り上げるだけで……経済理論はお座なりの礼儀の練習みたいなものだ」と、反古典を露わにする。アメリカの大富豪にとって“一文なしの知識人が金持よりも社会的にすぐれていると感じることを可能ならしめるようなからかいは我慢ならぬことであったが、彼の「有閑階級の理論」は、このからかいを成しとげている……しかし彼が最も威力を発揮したのは、功妙な熟練した議論や例証ばかりではなく、たとえば跨示的余暇・跨示的表示といった言葉によるところが大きかった”とガルブレイスは指摘する。

1929年10月の株式大暴落の後、アメリカ経済にも大不況が襲来した。フーバー大統領は在任期間を通じ、その政策は古典派の考え方に従ったが、次代ルーズベルトは、ニュー・ディールの幕明けとともに、金の支払禁止、金の保有禁止といった積極的な国家介入政策を展開した。確かに1936年に若干の景気回復がみられたが、翌年には再び不況がおとずれる。ルーズベルトの政策は新しい経済理論を求めていたが、そこにケインズ経済学が輸入される。

“ケインズの影響は彼自身の境遇、名声、威信に負う所が大きく、「一般理論」がこうした資格をもたない人によって書かれたとすれば、あとかたもなく沈んでしまってもおかしくない……ケインズは散文の腕が達者で、明解な文章を書いた……しかし一般理論は構成がまずく、あいまいな所も少ない著作であった”とガルブレイスはいう。

(a) ケインズの第一の貢献は、「一般理論」における「有効需要の理論」であるが、彼はそのためのシステムを、マルクスと同じく、生産から出発する。

(イ) 企業者たちがちょうどそれだけの雇用を行うに値すると考える予想売上額を「集計的供給関数」といい、 $Z = \phi(N)$  ( $N$ : 総雇用数) と定義する。集計的供給額は全企業がその生産物について要求している売上額から中間財購入額を控除した額という意味で、マクロの要求所得額である。また労働を含めた生産要素の投入係数表を所与とし、下方硬直的な賃金を仮定しているので、集計的供給額は企業者が受動的にその実現を予想している所得ではなく、マルクスの場合と同じ要求所得(賃金+純利潤)とみるべきである。(ロ) 企業者が  $N$  人の総雇用から受取ることができると期待する売上額(前同様中間財購入額を控除)を「集計的需要額」といい、 $D = f(N)$  と定義した。ただしそれは、買手の側に立っての需要額ではなく、企業者の側から見込まれる需要額であり、「期待する」にも、その到来を希望するという意味は含まれず、これだけの額が手に入るという計算が結果として出てくるということに過ぎない。(ハ) ケインズは集計的供給曲線  $Z$  と集計的需要曲線  $D$  との交点が表わす集計的需要額を有効需要とよび、有効需要に対応して均衡雇用量  $N^*$ 、さらに均衡国民所得も定まるとする。前述のように  $Z$  曲線は短期的には一定であるが、 $D$  曲線は短期的にもいろいろな高さ(位置)をとりうる。それに応じて有効需要の大きさが変わり、均衡雇用量も変る。そしてその均衡雇用量が完全雇用と一致する保証はなく、むしろ(「1930年代イギリスの成熟した資本主義では」)過小雇用均衡が一般的だとケインズは考える。 $D$  曲線の自動調整が発動せず、過小雇用が定着した場合、そこから脱却するためには、 $D$  曲線を完全雇用点で  $Z$  曲線と交わるところまで、政策的に引上げてやらねばならないとして、ケインズは「有効需要政策」を提起する。(ニ)  $D$  曲線の背景をなすものとして、買手側の実際の行動型を示すいわば本格的な集計的需要関数が定義される。一つは消費需要で、社会が消費のために支出すると期待できる額は、所得水準したがって雇用水準と一定の増加関係をもつとする。消費関数の所得に関する微係数を限界消費性向といい、近代社会の心理法則として、それは1より小さいとする。ただしケ

インズの消費関数は、一時点における家計の消費選択に基く消費関数ではなく、時間的経過の中で実際に生ずる所得変化への消費の適応を問題としたのであり、彼は社会の消費関数は、短期的には極めて安定的だと仮定する。第二の投資需要は2つに区分される。一つは（事後的にとらえた）見込違いによる売残り在庫投資、必要財在庫の喰い潰しといった意図されざる投資であるが、これはしばらく除外する。第二の意図された投資についても、そのときどきの所得、産出水準の変動に誘発される誘発投資と、それらとは独立な自発的投資に区別される。しかし大量の遊休設備の存在を想定するケインズは前者を無視し、自律的投資について、資本の限界効率 ( $i$ ) と、市場利子率 ( $r$ ) を誘因とする投資関数  $I=I(r, i)$  を定義する（利子率の減少関数である）。ここで企業家の決意が問題であるが、企業家の予想には、操業度決定のための短期予想と、設備投資のための長期予想とあるが、前者は不確実性も低く、それほど重要とは考えない。他方長期予想については「人間には、現在の状態が継続するという心理的な情性に頼る傾向があるから余程の決意が必要であるが、とくに組織化された証券市場の出現が、確信の根拠を一層薄弱にした」とケインズはいう。

ところでワルラスおよびマルクスの再生産表式では、消費にあわせたいわば自明な投資が考えられていたのであり、上述の非自明な投資関数の導入は、ケインズの貢献である。

(c) ケインズの第二の貢献は「流動性選好説」である。それは古典的伝統が、実物経済と貨幣経済の二分法の下で、単なるヴェールに過ぎないとした貨幣に、実物経済に対する影響力を認めたという意味で、科学革命であった。

(1) 貨幣経済の本質的な特色の一つは販売と購買の分離可能性にあり、その一般的購買力の側面を強調したフィッシャーの数量方程式  $MV+M'V'=PT$  ( $M$ : 貨幣量,  $V$ :  $M$  の流通速度,  $M'$ : 預金,  $V'$ :  $M'$  の速度,  $P$ : 物価指数,  $T$ : 取引量) である。これは貨幣の役割を譲渡されることに置いた取引型の方程式であり、貨幣の役割を保有されることにおけば、所得型の方程式  $MV+M'V'=Py$  ( $y$ : 不変価格での国民所得) がえられる。他方貨幣の第二の側面を「販売(収入)と購買(支出)の間の購買力の一時的住まい」として、マーシャル(ケンブリッ

ジ学派)は現金残高——一時点において人々が、その所得のうちで貨幣で保有しようとする額——を問題とする。人々が  $k$  個の消費単位(「生計費指数に含まれる特定量の財貨集団)を購入しうだけの購買力の保有を要求するとすれば、流通貨幣量  $n=p, k$  ( $p$ : 1消費単位の価格)がえられる。やがて購買力保有のため、現金のほかに銀行預金および当座借越能力が要求され、これに対応して、銀行も預金に対する現金準備を保有しなければならず、 $k'$  消費単位を預金で保有し、準備率を  $r$  とすれば、現金残高は  $n=p(k+rk')$  となる。 $k, k'$  および  $r$  が不変ならば、 $n$  と  $p$  は同率・同方向に変動し、マーシャル・フィッシャーの数量が維持される。ケインズは  $n$  の変化は  $k, k'$  に反作用を及ぼすとして、マーシャルから離脱する。さらに投資意欲の変化に対応する所得水準について、利子率の伸縮性を通じて、所得水準は不変に維持されるという古典派の主張を否定する。

(d) ケインズは「人々が利子を生まない貨幣を保有しようとするのは、貨幣が100%の流動性をもつからだとし、現金残高需要を流動性選好とよんだ。さらに貨幣保有の動機として取引動機、予備的動機および投機的動機の3つをあげ (i) 前二者を合せて活動貨幣 ( $L_1$ ) とし、所得の増加関数  $L_1=L_1(Y)$  を定義する。さらに  $L_1 V_1=Y$  とし、活動貨幣については、ケンブリッジ学派の現金残高数量説を承認する。(ii) 投機的動機による保有貨幣を不活動貨幣 ( $L_2$ ) とし、ケインズはこれを重視する(「古典派は無視する」)。投機的動機というのは、証券価格の変動によって財産に資本損失が生ずるのを回避し、あるいは資本利益を確保する目的で、財産の一部を貨幣形態で保持しようとする動機であり、(所得水準とは関係なしに) 利子率が高くなって証券価格が安くなると、その需要が減少するという意味で、利子率  $r$  の減少関数  $L_2=L_2(r)$  が定義される。(iii) したがって総流動性選好(総貨幣需要)は、 $L=L_1+L_2=Y/V+L_2(r)=L(Y, r)$  と定義される。(iv) ところで各財産所有者は、それぞれ、ある高さの利子率、したがって債券市場価格を、経験から判断してあるべき水準と思いつく傾向がある。市場利子率がこの水準をこえて上昇(したがって債券の市場価格が低下)すれば、将来の値上りを予想して不活動貨幣を放出して債券を

購入するであろうし、逆に利率が低下すれば、将来の値下りを考えて債券を売却するであろう。ところでこのあるべき水準は、人によって異なるから、市場利率のどのような水準においても、債券を購入する強気筋と債券を売却する弱気筋が存在する。しかし市場利率の上昇（債券市価の下落）が進むにつれて、弱気から強気に転ずる人がふえるから、全体として（不活動貨幣の放出による）債券の需要が（不活動貨幣保蔵のための）既発債券の供給を上回ることになる（債券の投機的超過需要）。逆に利率が低下（債券価格が上昇）すれば、弱気筋の人がふえて債券の投機的超過供給が発生する。このような財産所有者の資産形態の選択行動を、不活動貨幣残高の需要という観点から見たものとして  $L_2$  曲線がえられる。（v）所得水準  $Y_i$  を仮定すれば、活動貨幣需要は  $L_1 = Y_i / V$  に定まるが、貨幣ストックの総量  $M$  の下で、それに等しい貨幣量が活動貨幣  $M_1$  として保有されている状態から出発すれば、 $(M - M_1)$  として不活動貨幣の利用可能量  $M_2$  が与えられ、（利率と無関係という意味で）図1の垂直線  $m$  で表わされる。これと  $L_2$  曲線の交点から、不活動貨幣需給を均衡させる利率  $r_0$  が定まるが、これは債券の投機的超過需要をゼロならしめる（社会的に強気、弱気が均衡する）利率である。いま、投資縮小

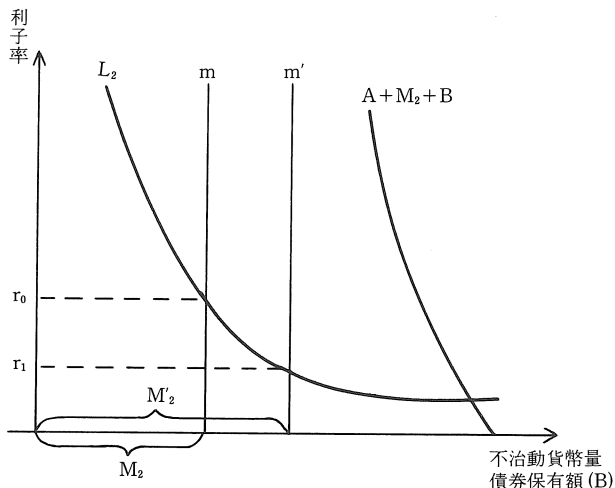


図 1



過程が開始され、所得水準が  $Y_0$  から  $Y_1$  に低下したとする。それに対応して  
 活動貨幣需要は  $L_i' = Y_i$  に低下し、 $(L_1 - L_2)$  だけの貨幣が活動貨幣から解放  
 されて、不活動貨幣利用可能量に追加される。図の  $m$  直線は  $m'$  直線に移動  
 し、 $L_2$  曲線が不変な限り、不活動貨幣需給均衡利率（したがって債券の投機的  
 超過ゼロ利率も）は  $r_0$  から  $r_1$  に低下するであろう。このことは、 $r_0$  が不  
 変のまま維持される場合に比べて、投資減少を小さくし、貯蓄の減少したがっ  
 て消費の増加を大きくするから、投資減少が消費増加で埋められない部分が縮  
 小され、つぎの所得縮小も小巾となる。所得縮小過程が続く限り、債券の投機的  
 超過需要ゼロ利率も低下し、究局的衡点は、所得水準と利率水準がとも  
 に低下したところで成立することとなる。

ところで前提を変えて、所得水準が不変で貨幣数量  $M$  が増加したとすれば、  
 不活動貨幣量が  $M_2$  から  $M_2'$ （図1）まで増加するが、ここでも  $L_2$  曲線が不  
 変である限り、利率は  $r_0$  から  $r_1$  に低下する。投資曲線はそのままであるか  
 ら、利率の低下は投資の増加をもたらす、乗数過程がスタートするであろう。  
 これにより活動貨幣需要が増加し、不活動貨幣利用可能量も  $M_2'$  から減少、  
 したがって利率が上昇して  $r_1$  より高くなり、投資増加も所得増加も低い水  
 準で停止せざるをえない。

貯蓄が投資を上回っても、古典派がいうような利率の伸縮性が作用しなけ  
 れば（ケインズの論証はやや強引で混乱もあるが）、前述の  $D$  曲線の自動的上  
 昇が期待できず、需要不足が固定し、過小雇用均衡が成立すると、ケインズは  
 いう。他方既存の貨幣数量の下で、投資意欲の減退か消費意欲の減退（貯蓄意  
 欲の増大）が生じて過小雇用均衡が成立したとしても、貨幣数量を適当に増加  
 させれば、雇用水準を回復させることも可能だという金融政策が主張される。

ケインズ・システムがマルクスと同じく生産から出発したマクロ・モデルで  
 あること、さらに「賃金の下方硬直性」を通じて、マルクスと同じく賃金の外  
 部性を仮定していることに留意すべきであろう。

## 【F】科学革命の後に

ワルラスにはじまり、マルクス、ケインズにより二つの科学革命が行われ、革命の後それぞれのパラダイムの精緻化が進められた。

(a) リカードの「労働による生産物が商品となり、支出された労働量が商品の価値を決定する」に加えて、マルクスは労働そのものが商品化しているとする。労働力という商品の価値と、労働力を消費してえられる商品の価値を区別して、剰余価値の秘密を明らかにし、社会的集計としての総剰余価値を均等に配分することによって、ワルラスが十分明確にしえなかった利潤と平均利潤率の概念を確定した。つづいて全産業を生産財、消費財生産の2部門に分割し、均等発展を示す経済システムを提起した。しかしその後で、平均利潤率の傾向的低下と産業予備軍の拡大をあげて資本主義の危機を指摘する。この時期の労働を、市民社会から社会主義社会への過渡期における革命的推進力としてとらえ、独占、および帝国主義、さらに一般的危機における資本主義の予見したが、抽象的な段階にとどまっていた。しかし世界資本主義は1870年代を境として新たな段階に入り、修正派も現われ、それに対応する精緻化が求められた。

(イ) K. カウッキーはベルンシュタインらの修正派に反対して、「農業問題」において、近代的農業の発展が、マルクスの小経営に対する大経営の優越論、階級分化論に従って行われることを論証した。(ロ) レーニンはこの発展させ、「農業における資本主義」において農民の階級分化、農業革命におけるアメリカ型とプロシヤ型、ブルジョア・プロレタリア革命における農民の役割を明らかにした。(ハ) ヒルファーディングは「金融資本論」において、ドイツ・アメリカの独占形態における生産と資本の集積・集中傾向、それを促進する手段としての銀行資本と産業資本の融合形態としての金融資本をもって資本の最高発展段階と規定した。(ニ) レーニンは、これとホブソンの「帝国主義論」を批判的に摂取して、「資本主義の最高段階としての帝国主義」を著わした。

しかしこの段階では、マルクスの経済システム（再生産表式）の精緻化は十分には行われない。

(b) ケインズの「一般理論」は、1930年代の老熟期に入ったイギリス資本主義を対象としていた。ケインズの“豊富の中の貧困”は（産業予備軍というか、非自発的失業というかはとも角）資本主義の一般的危機については、マルクスと同じ認識だったといえる。しかしその運命については、国家が公共事業等を実行することによって完全雇用に導けるとして、マルクスと完全に訣別する。「一般理論」は出版後直ちにアメリカに輸入されたが、1930年代のイギリス経済は、1940年代のアメリカにとっては、遠い将来のことと受取られ、間もなくアメリカ化する。ハンセン、サムエルソン、クラインを含むハーバート・グループとハロッド、カルドア、ヒックスを含むイギリス・ケインジアン・グループが形成されて精緻化が進められた。

(イ) ハンセン、ヒックスは  $SI$  曲線と  $ML$  曲線を定義して精緻化する。

(i) 貯蓄  $S=S(r)$ 、投資  $I=I(r)$  および  $S=I(Y)$  ( $r$ : 利率,  $Y$ : 所得) から、 $S=I$  ならしめる利率  $r$  と、そこでの  $Y$  が定まる。 $r$  と  $Y$  を結びつける点  $(r, Y)$  を連ねた曲線として、 $SI$  曲線が定義される。(ii) 貨幣需要（流動性選考） $L$  と、貨幣供給  $M$  はともに利率の関数である。ただし  $L$  は活動貨幣を含むので、 $Y$  が異なるにつれて移動する。 $L(Y)$  曲線と  $M$  曲線の交点で、貨幣の

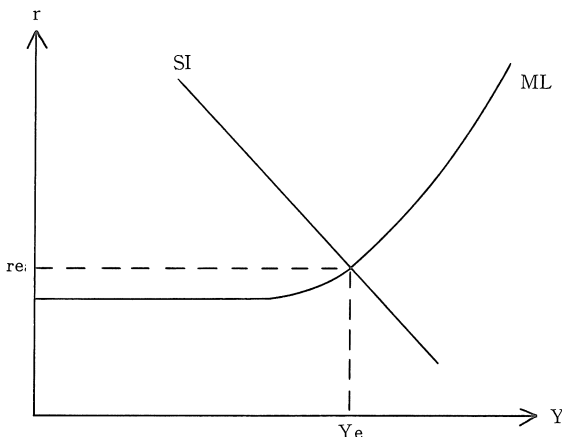


図 2

需給を均等化する利子率  $r$  が、それぞれの所得水準に応じて定まる。同時に活動貨幣  $M'$  が、 $M$  と不活動貨幣の差額として与えられ、貨幣の流通速度を一定として、活動貨幣  $M'$  で賄える所得水準  $Y$  が定まる。こうして貨幣需給を均等化する利子率 ( $r$ ) と、その貨幣量で賄える所得水準 ( $Y$ ) の組合せとして  $ML$  曲線がえられる。(iii)  $SI$  曲線と  $ML$  曲線の交点に対応して、均衡利子率  $r_e$  と均衡所得  $Y_e$  が同時に決定される。(図2)

$Y_e$  が完全雇用水準  $Y_f$  より低ければ、非自発的失業が成立する。そこで通貨当局が現金通貨を増加すれば、貨幣供給曲線がシフトして、 $ML$  曲線の勾配が緩かとなり、右方に倒れることとなり、それが水平となるまで、所得と雇用が増大していくこととなる。(ただし  $SI$  曲線と  $ML$  曲線の交点における均衡解の成立は、究局的な均衡についてである。)

(ロ) ハロッドは(投資は需要効果だけでなく、産出能力をも増加させる)投資の二重効果を考慮した成長モデルを提起した。現在の産出能力を  $Y_f$ 、その実現に必要な資本ストックを  $K$  とし、必要資本係数  $v_r = K/Y_f$  を定義し、これを一定とする。(i)  $S_t = sY_{t-1}$ 、 $I_t = v_1 \Delta Y_{t-1}$ 、および  $S_t = I_t$  から、 $\Delta Y_t / Y_{t-1} = s/v = \Delta K_t / K_t = g_w$  がえられる。企業家が満足する完全利用を維持しながらの成長で、所得が  $s/v_r$  (一定) の率で成長する。この完全利用成長率を保証成長率 ( $g_w$ ) と定義する。(ii) 現実の資本ストックを  $v$  とすれば、現実成長率 は  $g = s/v$  である。(iii) 人口増加と技術進歩が可能にする最大成長率を自然成長率 ( $g_n$ ) とよび、 $g_n = (1+n)(1+l) - 1 \approx n+l$  ( $n$ : 人口増加率、 $l$ : 労働生産性向上率) と定義する。ハロッドはこれら3つの成長率のギャップを問題とするのであって、 $g_n = g_w$  であれば、経済は資本と労働の完全利用を達成して、最善の技術を利用しつつ均衡成長をつづける黄金経路が実現する。しかし  $g_n \neq g_w$  は一般に期待できない。ハロッドは  $g_n \neq g_w$  の場合、そのギャップは同一方向へ、累積的に進行し、資本不足はますます不足を、資本過剰はいよいよ過剰を導くとして、景気循環論を提起する。(i) まず  $g > g_w$  であれば、やがて完全雇用点に達し、それ以降は、労働力制約のため、成長率の頂点は  $g_n$  によって画される。(ii) 一般工業国では  $g < g_w$  したがって  $v > v_r$  が実現し、

投資の減少（マイナスの誘発）が、乗数過程をともなって進行し、産出高・所得水準は天井に当たった玉のように、反転して下降に転ずる（矛盾理論）（iii）低開発国では、人口増加率が資本蓄積率を上回って  $g_n < g_w$  である。現実の成長が完全雇用の天井に当たってもなお  $g > g_w$  が維持されて、投資需要がふえつづけ、経済は持続的なインフレにさらされる。（iv）資本蓄積自体が過大となった老熟期資本主義では、完全利用産出  $Y_w$  が完全雇用産出  $Y_n$  をこえ、かつ  $g_n < g_w$  である。そこでは現実の産出高が、完全雇用軌道上で上限を与えられ、完全利用産出高を下回るから、過剰設備がたえず存在し、 $g$  も低迷して慢性的失業が定着する。ケインズの世界である。（v）マルクスの場合、 $Y_n > Y_w$  であり  $g_n > g_w$  と考えられ、低開発国の場合に該当するであろう。

（ハ）ハロッドは下降から上昇への反転は考えていないが、ヒックスは底からの反転を補完して、循環的成長のモデルを完成する。ハロッドの誘発投資に加え、ヒックスは独立投資を考慮し、独立投資が一定率で成長する軌道を基準とする。成長低下の過程でプラスの純投資が消滅して、更新投資も繰延べられてやがてゼロとなり、投資減少自体が不可能となる。所得の縮小過程にブレーキがかかり、独立投資と同率で所得が成長するフロアーに沿って成長が初まり、やがて所得上昇にともなう誘発投資が初まり、再び上昇するという安定的な循環運動が形成されるとする。

（ニ）マルクスが提起した二部門システムは、J. ミードによって稀少資源の配分問題に関して精緻化される。（i）時点  $t$  での集計的な資本量  $K(t)$  の変化率は  $K(t) = Y_I(t) - uK(t)$  ( $u$ : 減価償却率) である。（ii） $Y_I(t)$  は  $I$  部門に配分された資本  $K_I(t)$  と労働  $L_I(t)$  から、 $I$  部門の生産関数を  $F_I$  として、 $Y_I(t) = F_I(K_I(t), L_I(t))$  である。同じく消費財の生産量  $Y_{II}(t)$  は  $Y_{II}(t) = F_{II}(K_{II}(t), L_{II}(t))$  である。（iii）ただし両部門に配分される資本、労働量については  $K_I(t) + K_{II}(t) = K(t)$ 、および  $L_I(t) + L_{II}(t) = L(t)$  に制約される。（iv）1人当り消費財の産出量は最低賃金率  $W_{\min}$  だけなければならないから  $Y_{II}(t) \geq W_{\min} L(t)$

これらの制約の下で、ある規準の下での実現可能な最適経路を問題するので

ある。

(ホ) これまで技術的条件は一定とされてきたが、長期的な経路を考える場合、継続的な技術進歩を考慮すべきであろう。(Nを雇用労働数とし)  $Y/N$ ,  $K/N$  の成長率を  $g(Y/N)$ ,  $g(K/N)$  とし、カルドアは技術進歩関数  $g(Y/N) = \alpha + \beta g(K/N) \rightarrow g(Y) = \alpha + \beta g(K) + (1-\beta)g(N)$  を定義した ( $K/N$ =資本装備率,  $Y/N$ =労働生産性で) 労働と資本の間の代替関係が存在すれば、技術の状態が一定であっても、資本装備率が1%上昇すれば、労働生産性は  $\beta\%$  上昇し、逆にたとへ  $g(K/N)=0$  の場合でも、労働生産性が  $\alpha$  の率だけ増加する。その意味で  $\alpha$  を技術進歩率という。貯蓄 ( $S=sY$ ) は必ず投資されるとすれば、 $\Delta K = sY$  で  $g(K) = sY/K$ ,  $g(N) = \lambda$  とすれば、 $g(Y/K) = (1-\beta)^s \left\{ \frac{\alpha + (1-\beta)\lambda}{(1-\beta)^s} - Y/K \right\}$  がえられる。 $E = \alpha + (1-\beta)\lambda$  として、 $Y/K > E$  のとき  $g(Y/K) > 0$  で  $Y/K$  は増加しつづけ、逆に  $Y/K < E$  のとき  $g(Y/K) < 0$  で  $Y/K$  は減少しつづけて、ともに  $E$  に向う。すなわち  $E$  は動学的に安定的な点で、均衡状態の下で  $g(Y) = g(K) = \alpha + (1-\beta)\lambda$  で、 $\beta=0$  とすれば、自然成長率  $g_n$  に等しい。かくて貯蓄率を一定とする資本蓄積過程において労働と資本の間に多様な代替関係があれば、現実成長率が自然成長率に等しくなる傾向が存在するといえる。

(ヘ) マルクスが提起した二部門分析は、経済計画とくに稀少資源の部門間配分の問題に関連して、J. ミード、T. スリニヴァサンによって新たな展開が行われた。(i) 時点  $t$  での集計的資本量の変化は、部門 I の生産量を  $Y_I(t)$  とすれば、 $K(t) = Y_I(t) - \mu K(t)$  である ( $\mu$ : 減価償却率) (ii)  $Y_I(t)$  は、部門 I に配分された資本と労働 ( $K_I(t)$ ,  $L_I(t)$ ) とから、 $Y_I(t) = F_I(K_I(t), L_I(t))$  ( $F_I$ : 部門 I の生産関数) に定まる (iii) 部門 II の生産量は同じく、 $Y_{II} = F_{II}(K_{II}(t), L_{II}(t))$  ( $F_{II}$ : 部門 II の生産関数)。ただし両部門への配分については、 $K_I(t) + K_{II}(t) = K(t)$  および  $L_I(t) + L_{II}(t) = L(t)$  によって制約される。(iv) 1人当り消費財の生産量は、少くとも最低賃金率  $W_{\min}$  だけなければならないから  $Y_{II}(t) \geq W_{\min} L(t)$  でなければならない。これらの制約の下で実現可能な成長経路の中で、ある基準における最適経路を求める問題として

展開される。

(ト) さらに継続的な技術進歩の存在を仮定する。(i) カルドアの技術進歩数  $g(Y_I) = \alpha_1 + \beta_1 g(K_2) + (1 - \beta_1)g(L_I)$ ,  $g(Y_{II}) = \alpha_2 + \beta_2 g(K_{II}) + (1 - \beta_2)g(L_{II})$  が定義される。(ii) ( $p$ : 消費財価格で測った資本財価格,  $w$ : 消費財価格で測った賃金率として) 両部門の粗利潤率  $r = (pY_I - WL_I) / pK_I$  および純利潤率  $\rho = r - 1/\mu$  および  $r = (pY_{II} - WL_{II}) / pK_{II}$ ,  $\rho = r - 1/\mu$  が定義され,  $g(K_I + K_{II}) = g(K_I) = g(K_{II}) = \rho$  である。

以上の諸関係を考慮して, 部門 I の成長経路を  $g(Y_I) = \alpha_1 + \beta_1 g(K_{II}) + (1 - \beta_1)g(L)$ ,  $g(r) = g(Y_I) - g(K)$ ,  $g(K) = r - 1/\mu$  とかくことができる。 $g(L)$ ,  $\beta_1 (= K_I / (K_I + K_{II}))$  を所与とすれば, 上の 3 式から  $Y, r, K$  を解くことができ, 一つの封鎖体系を形成して, 部門 II から独立に経路を確定できる。前述のように(横軸を  $r$  とした座標上の)  $g(Y_I)$  と  $g(K)$  の交点を  $E$  とすれば, 事態が  $E$  上にあれば,  $g(Y_I) = g(K) \rightarrow g(r) = 0$  で粗利潤, 純利潤とも一定となる。これを長期均衡状態とよび, ここでの長期均衡利潤率  $\bar{\rho} = \alpha_1 / (1 - \beta_1) + g(L)$  および, 長期均衡成長率  $\bar{g}(Y_I) = \alpha_1 / (1 - \beta_1) + g(L)$  が決定される。他方部門 II では,  $g(Y_{II})$  を  $g(Y_I)$  から独立に決定することはできず, 部門 I に本質的に依存し,  $\bar{g}(Y_{II}) = \alpha_2 + \beta_2 \frac{\alpha_1}{1 - \beta_1} + g(L)$  となる。結局 (i)  $\beta_1$  の増大は両部門の均衡成長率をともに高めるが,  $\beta_2$  の増大は単に部門 II の均衡成長率を高めるに過ぎない (ii) 部門 II の技術進歩率  $\alpha_2$  の変化は, 全体の資本蓄積や利潤率には何の影響も与えず, 単に部門 II の均衡成長および(詳細は省略するが) 資本財の相対価格, 実質賃金の長期均衡成長率を高めるに過ぎないこととなる。さらに長期均衡状態での消費財と生産財と相対価格 ( $p$ ) の変化率  $\bar{g}(p)$  および実質賃金成長率  $\bar{g}(w)$  を決定することもできる。

### 【G】未来としての現在

“歴史は現在で終わらない。それは際限なく変化しつつ, 永遠の中へ広がって行く……歴史家が歴史とちがう点は……未来がどんなに魅惑的であっても, 歴

史家の旅は現在で終らねばならない。だがそれだけとは言いきれない……現在のものという中には、まだ明らかでないものも少からず含まれ、こうしたものは、時の経過によって初めて、一般に意識されるようになるだろう……経済学の過去・現在にあったもののうち、何が未来の歴史の一部になるか” ガルブレイスは、次のことを指摘し、また警告する。

(a) (イ) 古典派の中心的な想定は、価格を決定する市場における純粹競争であるが、この想定は、数学的・技術的な精緻化にすばらしくなじむ。そしてこの精緻化は、それが現実をうまく表わしているかどうかではなく、分析・説明において発揮される内的論理と数学的能力によって評価される。このような閉ざされた知的演習は、参加者には魅惑的であるが、侵入者や批判者は技術的に資格がないとして閉めだされ、また自発的に敬遠することになる。さらには生きた経済は、遺憾ながら乱雑なもので数学的複製に適さないとして、生きた経済の現実も閉めだされることになりかねない。(ロ) 第二に、経済的既成利益の力がある。現代における大きな相克は、かつての資本と労働のそれではなく、企業と国家との相克である。企業の主要な敵は労働者や組合ではなく、政府である。政府は労働者をはるかにこえた有権者（老人・貧困者、消費者、農民、教育・公的サービスを求める人々）の関心を反映し、その政策は、企業にとっては自主性を侵害し、負担となるものであろう。国家に対して企業を防衛する上で、古典的な市場に固執することが重要である（シュンペーターも1929年の大不況において「何ものすべきではない……そればかりでなく、ひとりで回復する場合にのみ、回復は健全である」といい、レーガンのアメリカ、サッチャーのイギリスにおいても、市場を誇張する弁説が行われている）古典的伝統は経済的利益に大きく奉仕するものだともいえる。(ハ) 経済学の将来評価において、古典派、新古典派の役割と永續性を割引して考えることは賢明ではない。しかし現実には、それなりの要求をもちだす権利をもっているから、現実は経済学にとっての邪魔者として、将来とも居張り、古典的伝統に侵入してくるであろう。独占・寡占の強化があろうが、経済学は次第に大企業の外的・内的動態を取扱うものとなるであろう。そして有意義であるためには、官僚主義的な構造・理論を主とするも



のとならざるをえないだろう。他方古典的企業理論は、(経済の第二次的部門として行動する限り将来とも讃美される)小企業の部門にかかわる限りでのみ生き残ることとなる。 (ニ)財・サービスの価格がどう定まるか、その結果所得がどう定まるか。古典的伝統はこれを価値論、分配論として重視したが、(インフレ・デフレは別として)富んだ国では、いまや個々の価格は社会的重要性をもたない。特定の財の価格が異常に高い場合、苦情は生じても、過去のような困窮は生じない。所得分配についても、工業国の大多数では、職にありついている限り、所得の大きさは第一義的関心事ではなく、最も懸念するのは、所得の全部を失うことである。すなわち生産は、それが生みだす財のためではなく、雇用・所得のゆえに第一義的重要性をもつのである。生産理論はそのようなものとして位置づけられることとなる。

(b) 古い工業国が後進国に先進国の経済学を教えたことは明らかな事実であり……日本はこれまで、アメリカの経済思想の主たる消費者であったが、次の段階ではこの日本が一段と新しい国々に経済思想を与える源泉となり、さらにはアメリカやヨーロッパにその経済思想を逆流させることになろう。マルクス主義が英語国において評判が高いとはいえないが、日本人の経済思想は強いマルクス主義的内容を含んでいる。指導的経済学者を含め、企業幹部や政府高官となった日本人が、人生の出発点でマルキストであったケースは少ない。

(i) 民間市場と国家との間の理論的抗争関係が、英米における伝統的経済思想を強く擱んでいるが、日本人にはこうした二分法の観念はない。マルクスが言ったように、国家は資本家階級の執行委員会であり、それは当り前のことだと考えられている。その結果、産業界と政府との協力関係が当然に承認され、公共投資・技術革新といった面でも、英米ではとうてい考えられない程の関係が成立している (ii) 古典的見解では、一人の労働者が追加的に雇用されるのは、限界点での彼の貢献が彼の費用を超過する場合であるが、日本で労働者が追加的に雇用されるのは、企業の不可分の一部としてであり、しかも終身雇用である。このため西側の伝統ではありそうにない忠誠心がよびおこされる。

(iv) インフレおよび失業が(国家および中央銀行を通じて)マクロ経済的に

統御されるならば、古典的伝統のいう通りのマイクロ経済的働きのままに放置してよいというのがケインズの遺産であったし、これが英語圏の国々を強く縛っていた。他方日本では、賃金交渉は現在の価格体系の範囲内で行うべきであり、（失業でも設備の遊休化でもなく）そのような直接的に交渉される抑制こそが、賃金、価格の動態や、その結果としてのインフレに対して、社会的によりよい対策だと認められてきた。そしてこれを認めれば、マイクロとマクロ経済学との区別は消えることになる。またマイクロとマクロを区別したのでは、成熟工業国における失業の最大原因である古い産業の没落ということが隠蔽されるし、適切な解決策も隠蔽されることとなる。

（c）“経済学が政治と切離しては有用に成立しえない”ことは、古典的伝統を訪ねた“この旅”を通じて十分に明らかであろうといい、ガルブレイスは“未来としての現在”の2つの誤りを指摘する。（i）全般的失業を治癒するのに必要となる政治的措置と、全般的超過需要を押し止めるための政治的措置との“非対象性”は、もうたくさんだと思う程見たのだが、この非対象性の実際の帰結を認識しなかったのは大きな誤謬であった。（ii）企業と政府との相克において経済学自体が果す政治的役割を認識しなかったことも誤りである。古典的な信念は、あらゆる権利は市場が事実上握っていると断言することによって、近代的企業が当然のこととして行使する経済的権力をあいまいにするのに役立ってきた。

“経済学を政治および政治的動機づけから切離すのは不毛なことである。このことはまた、経済的権力および経済的動機づけの現実に隠れみのを提供することになっている。さらにそれは、経済政策における誤謬や過ちの重要な源泉である。経済学の歴史に関する書物も、経済学が政治学と再結合して、政治経済学というより大きな学科を再び形成するようになるだろう、との希望なしに終らせることはできない”と結論する。ガルブレイスは、ケインズが切捨てたマイクロ理論を再生、再結合することが（天文学か航海術かとは別に）重要だというのであろうか。ここでマルクスの再生産表式と産業予備軍、利潤率低下理論とのいわば並列ともいえる理論は一つの示唆を与えるものであろうか。

(c) “未来としての現在”について、A. アイクナーは“Why Economics is not yet a Science?”(百々と監訳「なぜ経済学は科学ではないのか」)を提起する。

(イ)「科学者が誤謬に陥ることを避けるために通常従っている認識論のルールを、経済学者は、自分たちの仕事に適用可能として受け入れることを拒んでいる」からだという。(人が正しいと主張するものに対して、一連のテスト——整合性、対応性、包括性、テスト——が行われねばならないというのが、科学的認識論であるとする)。(ロ)新古典派経済学の中核は無差別曲線、滑らかな等量線群右上りの供給曲線群、限界生産物曲線群の概念から成っているが「最も驚くべきことは、それらがずっと前から用いられてきたにもかかわらず、今なお経済学者によって経験的に立証されていない」ことだとアイクナーはいう。

(ハ)ただし経験的妥当性を欠いた4つの理論構成概念は「正統派のミクロ経済理論に関してのみ重要である。だとすると正統派のマクロ経済理論は、同種の批判から比較的免れている……しかしケインズ構想が膨大な実証研究を鼓舞してきたからといって、正統派のマクロ経済学が経験的に立証されているとの結論を下せば誤りになるだろう。……実のところケインズ革命(不均衡論)はヒックス・サミュエルソンに率いられた新ワルラス派の反革命によって、すぐに骨抜きにされた実践性、対応性テストを満足しないIS-LM曲線、フィリップス曲線を「すでに経験的妥当性を失っているミクロ経済学の中核に付け加え……ケインズ理論が新古典派ミクロ経済学に接続されたのである。「もし経済学が科学的な基礎をもつ活動として樹立されるべきなら、経済学の中核から、この6つの要素全てを追放するほかない」とアイクナーはいう。

ところでポスト・ケインズ派であるアイクナーの古典派批判の基礎には、理論モデルの構築についての両派の考え方の相違がある。新古典派理論の原型は、要素論的な考え方と数量的世界観を背景とし、限界革命は古典力学の方法——微分法——の経済分析への全面的適用にほかならない、個人を社会の最小構成要素とみなし、その個人の振舞の集計として社会を理解しようとするワルラス以来の方法的個人主義と、あらゆる物理化学的現象を、物質の究極的な単位である原子に還元して理解しようとする物理化学の方法とは全く同根だといえる。

経済主体の行動仮説や単純化のための諸仮定を設け、また一群の公理・公準を（現実からの抽象として）前提し、経済現象の分析モデルを作り、最終的には資源の最適配分についての合理的選択のための諸命題を演繹できる理論モデルを構築する。得られたモデルについて、それから（数学的に）導出された諸結果、諸命題が、現実のデータに照らして妥当かどうかを検証される。他方ポスト・ケインジアンの方法は、現実のデータに照らして検証可能な（前述のテストをパスした）現実妥当性をもった仮定から出発する。（理念型モデルと現実型モデルとの対立といえる）（二）ケインズ派の思想に数量的な面で強い支持を与えたのは経済の統計モデルの出現である。統計学は、経済学の親類としては、貧しく不活発な仲間であった。物価指数の発明、標本調査法、相関分析法の導入等が見られたが、経済学上の関心の主流からは全くはずれた所に押しやられていた。これを打破したのは、S.クズネツツの国民経済計算であった。この統計は、公共・民間部門のあらゆる種類の財・サービスの総生産価値を示す国民総生産の表と、この生産から派生する所得を種類別、源泉別に示す国民所得の表から構成され、総生産を買うのに十分な所得が必要であるという考え方を、誰も逃れることができないものとした。また数理的理論と結びついて、科学的な確実性、精密性という点で、経済学に対し専門的に報いの多い一面を与えた。さらに2つのことがその効果を大きくした。（i）一つは1930年代のW.レオンチェフの投入産出表である。（F.ケネーまでさかのぼることもできようが）各産業相互間で販売・受領されるものの価値を示す（マルクスの再生産表式の精緻化ともいえるが）表である。一見単純に思えるが、この表からは、非常に複雑な過程をへて、ある変化があった場合、それがシステムにどう配分されるかがわかる強みがある。（ii）やや遅れてJ.ティンバーゲンによる計量経済モデルが登場する。経済システムにおけるあらゆる変化、たとえば公共支出、税金、利子率、賃金、利潤、産業別生産高、住宅建設等の変化が関連しあって、他の全ての経済諸量に影響するのを再生しようとするのである。そのための方程式は、パラダイムの防護帯における理論から導かれるのであり、過去の統計数字を方程式に代入して、過去の統計をほぼ正確に再生できれば、パ

ラダィムは真として承認される。つづいて所与の変化が生みだすであろう結果を予測することも可能である。(ニ)計量経済モデルは主として予測に役立ったが“経済学者の努力のうちでこれほど商業的にもうかったものはそれまでなかった。モデルからえられた予測は、企業の意思決定にとって適切なものであって、それらは商品としてきわめて販売しやすい性向をもっていた。……ケインズ以後の経済学者で経済成長の見透し等についての意見を求められることなしに、一週間を過ぎた人はごく少ない……多くの経済学者は知っているがゆえに答えたのではなく、職業上の習慣から多かれ少かれ自動的に答えただけだと、ガルブレイスはいう。他方将来の需要を予測して計画をたてねばならぬ企業幹部や官僚は、危険とってよい程の責任をとり除いてくれるものとして、学者の予測を利用する。もし判断が間違っても、それは彼の判断ではなかったといえるからである。比喩的にいえば、天文学が航海術を生み、多くの学者が職業的な技術者として航海術の周りに結集し、さらに徒弟的集団を作ったということかもしれない。ガルブレイスもアイクナーも、それが科学としての経済学を停滞させたとする。

(d)統計的検証から、経済現象に好況と不況がくり返し現われることが明らかとなった。確かに一般均衡理論の反則である。問題は反則をどう考えるかである。アイクナーのいわゆる「新ワルラス派」は、ケインズの短期理論を捨て、均衡路線からの離脱もやがて解消される。均衡システムはそうしたいわば恢復力を内蔵しているとして、均衡路線の安定性を主張して(拡大あるいは緩和された形での)一般均衡論に傾斜していく。(均衡路線がかみそり刀のごときもので、それからの離脱は当り前のことだという意味で、ワルラスも不十分ながら「均衡価格変動の法則」に言及している)均衡概念の拡大を是認するとしても、スタグフレーション、リセッションを十分に説明していないことは確かである。ケインズは均衡理論がセイの法則を前提したとし、ポスト、ケインジアンは科学的認識ルールを無視したものとして均衡理論を排除する。(ポスト、ケインジアン派は、リセッションの現実で容認しうる要素のみから出発したいま一つのパラダイムを構想する。)

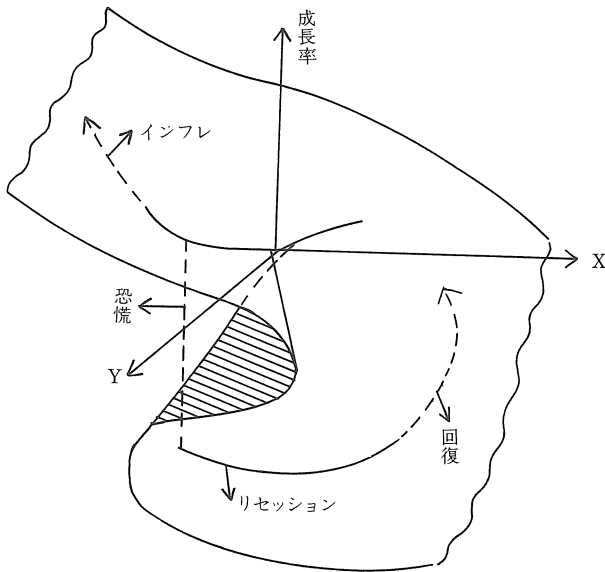


図 3

これらは未来へ引継れる課題であるが、一つの方向として、諸理論を支える台としての経済空間を考え直してみてもよいのではあるまいか、これまで滑らかな空間が想定されてきたが、新たに紙を丸く押し曲げた空間を想定する(図3) 上部の滑らかな面を進んでいた成長路線が、ある時点で恐慌により、下部の滑らかな面に落下し、リセッションの路線が初まる。そしていつか右方を大きく迂回して上部の面に復帰する。重要なことは、上・下面の路線について成長率には大きな開きがあるが、それぞれの路線を規定する理論は同一だということである。

このスケッチを、物理学におけるアインシュタインの相対理論とニュートンの力学との関連と同一視することは、全く論外のことといわねばならないのであろうか。